

第 **79** 期  
**事業報告書**

平成16年4月1日～平成17年3月31日



**JSW** 株式会社 **日本製鋼所**

---

## ●株主の皆様へ

---

株主の皆様には平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第79期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期中のわが国経済は、原油などの原材料価格の高騰があったものの、中国をはじめとするアジア向け輸出が拡大するとともに、企業収益が回復して設備投資が堅調に推移し、個人消費においても底堅さが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢の下、当社は今年度から始まった新中期経営計画に基づき、収益力の向上を最優先課題に掲げ、プラスチック射出成形機新シリーズの市場投入やクラッド鋼管の受注増に対応した設備投資、各製作所における生産管理システムの再構築などにより、現有製品の強化と生産効率の向上に注力するとともに、IT関連企業を買収して新たな収益基盤の確立に努める一方で、有利子負債を削減し財務体質の強化に取り組むなど、企業価値の向上に向けた諸施策を実施してまいりました。

これにより損益面につきましては、円高、原材料費の高騰もありましたが、設備効率化、調達費改善などによる変動費の削減効果が寄与するとともに、売上高が伸長いたしましたので、営業利益は前期比17%増の48億32百万円、経常利益につきましては、31%増の42億72百万円となりました。当期純利益につきましては、新中期経営計画に基づく資産効率化諸施策の実施により特別利益及び特別損失が発生しましたので、前期比74%増の24億29百万円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、前期から1円増額し、1株につき3円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、企業の在庫調整が進み、設備投資が堅調に推移することが予想されるのに加え、雇用情勢の改善から個人消費の底堅さを維持するものと期待されておりますが、原油をはじめとした原材料価格の更なる上昇が懸念されるほか、米国及び中国の経済動

向にも引き続き留意していく必要があるなど、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような事業環境の下において、当社といたしましては、新中期経営計画における「収益力の向上」、「有利子負債の削減」、「安定配当の継続」の3つの重点目標の達成に取り組み、一層の企業価値の向上を目指した諸施策を展開してまいります。

その具体策としては、

- ①開発・製造・販売一体での営業力強化による受注活動の推進
  - ②業務改革活動の活性化による生産性の向上
  - ③調達機能の強化によるコスト競争力の向上
  - ④差別化技術の向上による製品競争力の強化
- などに注力してまいります。

また、新エネルギー、環境、情報通信、ナノテク・材料関連分野を重点分野と定め、新技術・新製品の開発と事業化を効率的、機動的に推進してまいります。

更に、資産効率向上活動の推進を通じて棚卸資産の適正化並びに売掛債権の早期回収、流動化などの運転資金の圧縮に努め、有利子負債の更なる削減に取り組むなどの諸施策を着実に実行することによって、強固な収益基盤を確立してまいります。

また、企業活動の透明性確保のためIR活動を通じた情報発信に努めるとともに、企業活動の基本となる安全の確保と環境に配慮した事業活動を推進し、法令遵守の徹底と企業倫理の確立並びに企業の社会的責任の遂行に努め、株主価値の更なる向上に邁進する所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

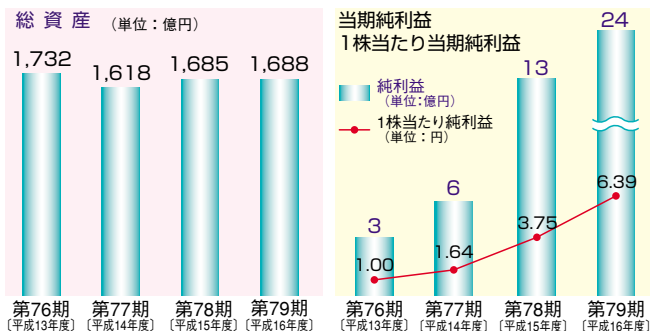
平成17年6月



代表取締役社長

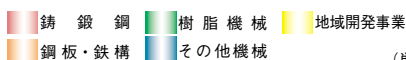
永田昌久

## ◇業績の推移

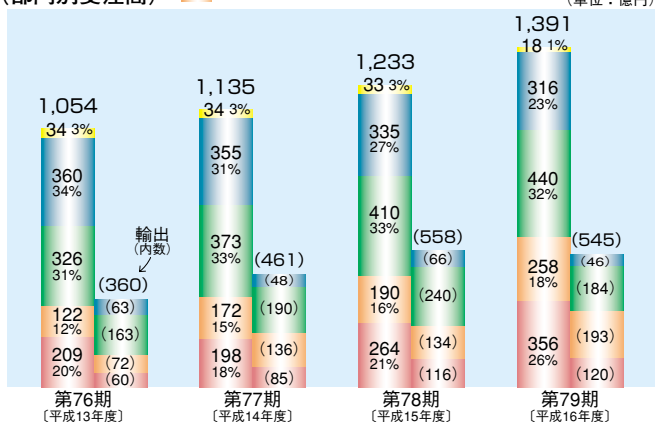


## ◇業績の概況

### (部門別受注高)

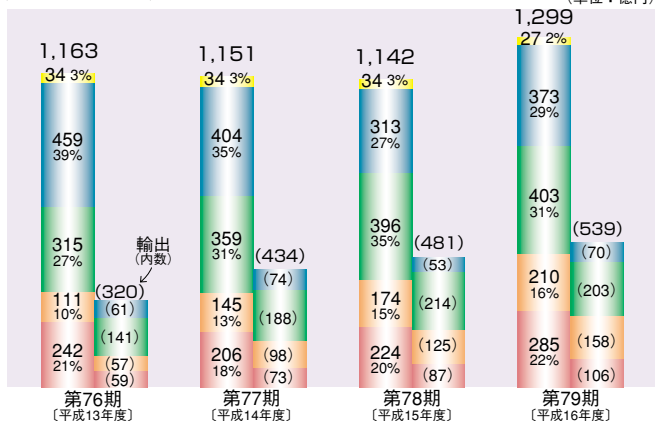


(単位: 億円)



### (部門別売上高)

(単位: 億円)



注: 1. 億円未満は切り捨てて表示しております。  
 2. ( ) 内は輸出で内数となっております。

## ●営業の概況

当期の受注高は、前期比13%増の1,391億29百万円(輸出比率39%)、売上高は、前期比14%増の1,299億48百万円(輸出比率41%)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

### ■ 鋳鍛鋼部門

受注高は、中国向けを中心としたローターシャフトや原子力部材などの発電プラント用部材の好調に加え、電子材料用素材が伸びたため、前期比35%増の356億79百万円となりました。売上高は、発電プラント用部材が堅調に推移するとともに、電子材料用素材及び一般産業用部材が好調でしたので、前期比27%増の285億13百万円となりました。

### ■ 鋼板・鉄構部門

受注高は、中国向けを中心とした石油精製用塔槽類が伸びたことに加え、海洋天然ガスパイプライン用クラッド鋼管が好調に推移したため、前期比36%増の258億64百万円となりました。売上高は、石油精製用塔槽類のほか、ケミカルタンカー・淡水化プラント用クラッド鋼板が好調でしたので、前期比20%増の210億12百万円となりました。

### ■ 樹脂機械部門

受注高は、自動車ガソリンタンク製造用の中空成形機が好調に推移したのに加え、造粒機・押出機などの樹脂製造機械及び中国、東南アジア向けプラスチック射出成形機も堅調でしたので、前期比7%増の440億53百万円となりました。売上高は樹脂製造機械が堅調でしたので、前期比微増の403億67百万円となりました。

### ■ その他機械部門

受注高は、レーザアニール装置及び風力発電機器が好調に推移し、防衛関連機器も堅調でしたが、船舶用デッキクレーンの需要が一巡したことに加え、圧縮機、コンポスト及びマグネシウム合金射出成形機が減少したため、前期比6%減の316億49百万円となりました。売上高は、レーザアニール装置及び一般産業用機械が増加したため、前期比19%増の373億15百万円となりました。

### ■ 地域開発事業部門

東京都府中市の賃貸事業用ビルの売却による賃貸料の減少により、受注高は前期比44%減の18億82百万円、売上高は前期比20%減の27億39百万円となりました。

## ●トピックス

### ◎中国・大連向け石油精製用脱硫反応装置を受注：

中国石油天然気大連分公司(中国・大連市)から、石油精製の脱硫反応装置6基を受注しました。

脱硫反応装置とは、製油所にて原油からガソリンや軽油を精製する過程で硫黄分などの有害物質を取り除くための装置で、今回受注したものは、年間300万トンの油を処理でき、胴体の内径が5.2メートル、厚さが347ミリと世界最大級の反応装置です。

今回の引き合いでは、当社の長年にわたる中国向け反応装置の納入実績と、自社製素材の成形から溶接・組立ての最終工程までを手掛ける一貫メーカーとして品質と納期管理が高く評価され、受注へと結びつきました。

中国では火力発電所や自動車向けの燃料需要が急増しており、今後も石油精製プロジェクトが計画されております。また原油価格の高騰により世界的に製油所の更新、新設計画が増加するとともに環境問題から脱硫装置に注目が集まっており、今後の需要が期待されますので、引き続き受注活動を強化してまいります。



「脱硫反応装置」

### ◎世界的な天然ガスの需要拡大によるクラッド鋼管の需要が伸長：

当社は、インドネシアの天然ガスプロジェクト向けのクラッド鋼管を受注しました。鋼管の口径は24インチ、距離が40Km、総重量が13,000トンで、これまでにない大型受注です。

現在、エネルギー需要の世界的な増大を背景として、特に天然ガスの需要は拡大しており、これに合わせて、クラッド鋼管の需要も伸長しています。

天然ガス採掘技術の高度化は、より深海でのガス田開発・採掘を可能とし、これがパイプラインの長

距離化や開発案件の増加につながるとともに、腐食性の高いガスを採取するような厳しい環境に対応できる耐腐食性材料によるクラッド鋼管のニーズが高まっています。

当社は、クラッド鋼管における安定した圧着・圧延技術や多様な製法に関して国際的な高い評価を得ており、これに加えて新たに13メートル鋼管製造設備を導入して、より効率的に長尺、大口径鋼管を製造することが可能となりました。

今後とも東南アジアや豪州、北海、中東におけるガス田開発が見込まれますので、新設備の導入効果を最大限に生かすとともに更なる技術開発を進めて、受注の拡大に努めてまいります。



「クラッド鋼管」



「13メートルクラッド  
鋼管製造設備」

◎ベトナム・ハノイ市にプラスチック射出成形機のサービス・メンテナンス会社を設立：

ベトナムでは、日系企業によるハイテクおよびソフトウェア開発分野への投資計画が増加しており、日本からの企業進出は、今後もさらに拡大するものと予想されております。

これに対応して当社では、プラスチック射出成形機のサービス充実を図るため、ハノイ市に100%出資による現地メンテナンス・サービス会社として「JSW Plastics Machinery Vietnam Ltd.」を設立しました。

これまで、当地ではホーチミン市にある代理店ならびにシンガポールやタイの現地法人から出向いてのサービスを行なってまいりましたが、今後は現地法人に日本人技術者を常駐させて、迅速な部品供給を可能とするほか、きめ細かいサービスを心がけてまいります。

◎当社ほか2社によるJVが北海道PCB廃棄物処理施設設置工事の設計業務を受注：

当社と新日本製鐵株式会社殿及び株式会社神鋼環境ソリューション殿の3社構成によるJVは、この程、日本環境安全事業株式会社殿から「北海道PCB廃棄物処理施設設置工事」の設計業務を受注しました。

日本環境安全事業株式会社殿は、PCB廃棄物適正処理推進特別法に基づきPCBの処理事業を行なうために設立された特殊会社で、全国を5ブロックに分け、その処理事業を推進しております。本件は室蘭市に建設を計画している、北海道、東北ほか一道十五県に存する高圧トランス、高圧コンデンサ等の処理施設の設計業務で、技術、性能、価格などの厳しい審査をクリアし、受注することができました。

設計の工期は平成18年6月末まで、施設の完成は平成19年9月末の予定です。今後とも環境関連事業の実績を積み重ね、新規事業の拡大に注力してまいります。

◎廃プラ脱塩素処理装置がプラスチック化学リサイクル研究会・技術功績賞を受賞：

当社はこの度、独自の開発、事業化に係る塩ビ含有廃プラスチックの脱塩素処理装置に関して、プラスチック化学リサイクル研究会より技術功績賞を受賞しました。

この装置により、塩ビ等が混入した廃プラスチックから、ダイオキシンの発生や燃焼設備の腐食等の原因となる塩素分を効率よく熱分解し、回収するとともに廃プラスチックを高炉還元剤等として再商品化することを可能としました。

また、この装置は当社の持つ二軸押出技術を応用することにより、コンパクトで省エネルギー化を可能としております。更に自治体等、様々なルートを経て回収される塩ビ樹脂を含有する廃プラスチックは多種多様ではありますが、本装置はそれらを分別することなく有姿のまま処理することができます。

この廃プラ脱塩素装置は、使用済み塩ビ樹脂のケミカルリサイクルを目的として実用化された数少な



い装置の一つであり、既に国内にて商業運転を開始しております。将来的にもその需要は高まってくるものと期待されますが、当社は今後とも廃棄物処理関係技術の更なる向上に努め、地球環境の保全に貢献してまいります。



「廃プラ脱塩素装置」

◎深海巡航探査機「うらしま」の開発で日本産業技術大賞・特別賞を受賞：

この度、当社は『閉鎖式燃料電池を搭載した深海巡航探査機「うらしま」の開発』で、独立行政法人海洋研究開発機構殿（以下JAMSTEC殿）、三菱重工業株式会社殿及び日本航空電子工業株式会社殿と共に、日刊工業新聞社選定の第34回日本産業技術大賞・審査委員会特別賞を受賞しました。

「うらしま」は動力源に燃料電池を世界で初めて採用した自律航走型の水中探査機で、海底地形の探査や、北極海の氷の下の調査を目的に開発されました。これには当社がJAMSTEC殿と共同開発した、水素吸蔵合金を用いた水素タンクが搭載されており、海中という厳しい環境下で確実に作動する高効率性が評価され、今回の受賞となりました。

水素吸蔵合金は合金原子のすき間に水素が入り込む性質を利用した合金で、可燃ガスである水素を安全に低圧で貯蔵することが出来ます。また高圧タンクに貯蔵する方法に比べ体積当りの水素積載効率が高く、0.9m<sup>3</sup>の合金に約1000Nm<sup>3</sup>の水素を貯蔵することが出来ます。

当社は、今後とも燃料電池自動車用水素ステーション建設計画を進めている経済産業省水素・燃料実

証プロジェクトなどにも積極的に関わり、水素吸蔵合金の様々な用途開発に取り組んでまいります。



「深海巡航探査機うらしま」  
(提供：独立行政法人海洋研究開発機構殿)

◎当社瑞泉鍛刀所の堀井胤匡刀匠が小品展会長賞を受賞：

室蘭製作所瑞泉鍛刀所の堀井胤匡刀匠の製作した小刀(こづか)が、刀剣関連団体を統括する三匠会主催の小品展にて会長賞を受賞しました。

当社は、大正7年に当時衰えつつあった日本刀の鍛刀技術の保存と向上を図るために瑞泉鍛刀所を建設し、宮内省御用刀匠であった二代目堀井胤明と三代目俊秀を招きました。

戦後の一時期は日本刀の製作が禁止され、当鍛刀所も一時閉鎖されておりましたが、昭和29年に再び美術刀剣としての鍛刀が許可され、現在は分家二代目胤匡が、弟子の佐々木胤成とともに瑞泉鍛刀所を引き継いでおります

当社は、今後とも作刀技術の維持向上を通じて、日本古来の文化と伝統の継承に貢献してまいります。

なお、瑞泉鍛刀所にて作られました日本刀のご注文は、当社関連会社の北海道厚産株式会社にてお受けしております。



「作刀風景」

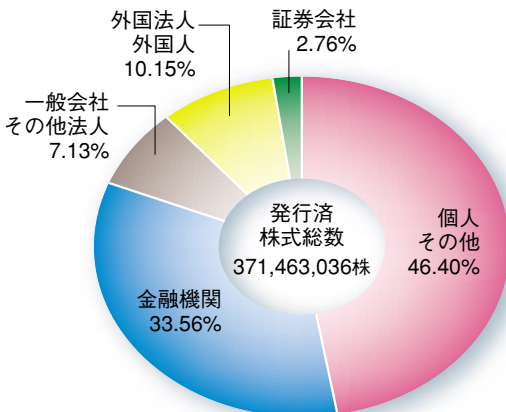
## ●株式の状況

(平成17年3月31日現在)

■発行する株式の総数	1,000,000,000株
■発行済株式総数	371,463,036株
■株主数	46,614名
■大株主	

株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	20,635千株	5.56%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	15,106	4.07
三井生命保険株式会社	14,139	3.81
資産管理サービス信託銀行株式会社	11,866	3.19
株式会社三井住友銀行	11,000	2.96
中央三井信託銀行株式会社	10,063	2.71
三井住友海上火災保険株式会社	7,824	2.11
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	7,090	1.91
日本証券金融株式会社	5,906	1.59
リーマン ブラザーズ インターナショナル(ヨーロッパ)	4,900	1.32

所有者別分布状況



## ●貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	101,365	流動負債	86,641
現金及び預金	17,143	支払手形	19,224
受取手形	3,447	買掛金	17,456
売掛金	36,496	短期借入金	19,992
有価証券	529	社債(一年以内償還)	7,000
販売用不動産	996	未払金	330
製品	192	未払法人税等	7,159
仕掛品	34,179	未払費用	7,037
原材料・貯蔵品	3,225	前受金	7,657
前渡金	783	その他の流動負債	781
前払費用	181		
繰延税金資産	2,190	固定負債	20,268
貸付金	62	長期借入金	20,507
未収入金	1,106	繰延税金負債	2,058
未収消費税等	133	退職給付引当金	814
その他の流動資産	802	役員退職慰労引当金	346
貸倒引当金	△ 106	その他の固定負債	5,542
		負債合計	115,909
固定資産	67,443	(資本の部)	
有形固定資産	49,580	資本金	19,694
建物	22,846	資本剰余金	5,421
構築物	3,523	資本準備金	5,421
機械装置	11,667	その他資本剰余金	0
車両運搬具	92	自己株式処分差益	0
工具・器具・備品	1,456	利益剰余金	25,283
土地	9,219	利益準備金	3,236
建設仮勘定	774	任意積立金	14,068
無形固定資産	83	固定資産圧縮積立金	10,168
諸利用権	43	別途積立金	3,900
ソフトウェア	39	当期末処分利益	7,978
投資その他の資産	17,779	株式等評価差額金	2,513
投資有価証券	9,846	その他有価証券	2,513
子会社株式	5,337	評価差額金	
出資金	716	自己株式	△ 14
子会社出資金	35	資本合計	52,899
長期貸付金	94		
長期前払費用	477		
その他の投資	1,354		
貸倒引当金	△ 83		
資産合計	168,808	負債及び資本合計	168,808

## ●損益計算書

自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		129,948
営業費用	107,445	
販売費及び一般管理費	17,670	125,115
営業利益		4,832
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	17	
受取配当金	513	
雑収	897	1,427
営業外費用		
支払利息	978	
退職給付会計基準変更時差異	693	
雑損	315	1,986
経常利益		4,272
(特別損益の部)		
特別利益		
信託受益権売却益	4,760	
子会社株式売却益	18	
固定資産売却益	6	4,785
特別損失		
販売用不動産評価損	2,482	
固定資産廃却損	1,750	
固定資産売却損	575	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	315	
投資有価証券売却損	29	
投資有価証券評価損	3	
会員権等評価損	3	
会員権等売却損	2	5,161
税引前当期純利益		3,896
法人税、住民税及び事業税	7,748	
過年度法人税等戻入額	△ 325	
法人税等調整額	△5,955	1,467
当期純利益		2,429
前期繰越利益		5,549
当期末処分利益		7,978

## ●利益処分

摘 要	金 額	金 額
		円
当期末処分利益		7,978,885,505
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	6,783,194,185	6,783,194,185
合計		14,762,079,690
利益処分量		
利益配当金(1株につき3円)	1,114,007,259	
役員賞与金	55,800,000	
(内 監査役賞与金)	(6,300,000)	
任意積立金		
別途積立金	7,000,000,000	8,169,807,259
次期繰越利益		6,592,272,431

## ●連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	116,232	流動負債	93,329
現金及び預金	23,901	支払手形及び買掛金	35,824
受取手形及び売掛金	42,425	短期借入金	22,922
有価証券	573	社債(一年以内償還)	7,030
棚卸資産	44,488	未払法人税等	7,953
前渡金	881	未払費用	9,019
前払費用	263	前受金	8,133
未収入金	492	その他の流動負債	2,445
未収消費税等	55		
繰延税金資産	3,214	固定負債	33,278
その他の流動資産	247	社 債	90
貸倒引当金	△ 311	長期借入金	21,027
		繰延税金負債	2,061
固定資産	68,450	退職給付引当金	3,245
有形固定資産	52,227	役員退職慰労引当金	740
建物及び構築物	27,745	その他の固定負債	6,113
機械装置及び運搬具	12,285	負債合計	126,607
工具・器具・備品	1,702		
土地	9,786	(少数株主持分)	
建設仮勘定	708	少数株主持分	614
無形固定資産	1,265		
投資その他の資産	14,958	(資本の部)	
投資有価証券	10,339	資本金	19,694
出資金	755	資本剰余金	5,421
長期前払費用	507	利益剰余金	30,053
更生債権等	32	株式等評価差額金	2,539
繰延税金資産	1,105	為替換算調整勘定	△ 232
その他の投資	2,361	自己株式	△ 14
貸倒引当金	△ 142	資本合計	57,461
資産合計	184,683	負債・少数株主持分及び資本合計	184,683

## ●連結損益計算書

自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		158,274
営業費用		
売上原価	127,247	
販売費及び一般管理費	23,305	150,552
営業利益		7,721
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	15	
受取配当金	95	
持分法による投資利益	51	
雑収益	546	708
営業外費用		
支払利息	1,052	
退職給付会計基準変更時差異	729	
雑損失	437	2,219
経常利益		6,210
(特別損益の部)		
特別利益		
信託受益権売却益	4,760	
固定資産売却益	15	
その他の	18	4,794
特別損失		
販売用不動産評価損	2,482	
固定資産廃却損	1,792	
固定資産売却損	575	
投資有価証券等評価損	29	
その他の	343	5,223
税金等調整前当期純利益		5,781
法人税、住民税及び事業税	8,728	
法人税等調整額	△6,317	2,411
少数株主利益		85
当期純利益		3,284

## ■ 連結剰余金計算書

科 目	金 額	
(資本剰余金の部)	百万円	百万円
資本剰余金期首残高		5,421
資本剰余金増加高	—	
資本剰余金減少高	—	
資本剰余金期末残高		5,421
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		27,511
利益剰余金増加高		
当期純利益	3,284	
利益剰余金減少高		
配当金	742	
利益剰余金期末残高		30,053

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書にかかる注記事項

- (1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
  - ① 連結子法人等数 35社
  - ② 持分法適用関連会社数 2社
- (2) 持分法投資利益 51百万円
- (3) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

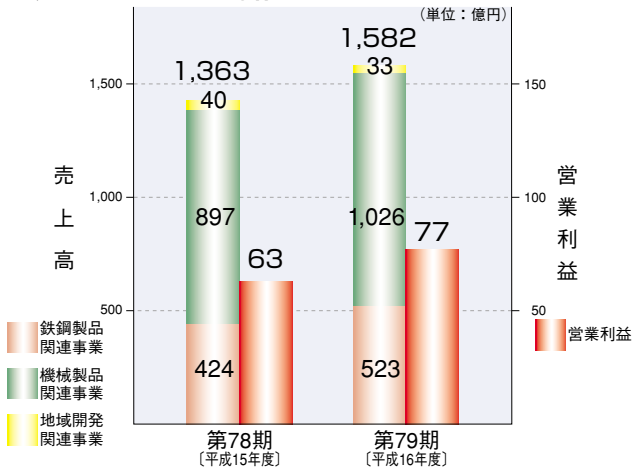
科 目	金 額
	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,291
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	13,611
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,918
IV. 為替換算差額	△ 15
V. 現金及び現金同等物の増減額	8,968
VI. 新規連結に伴う現金及び同等物の増減	—
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	24,111
VIII. 借入金及び社債の期末残高	51,069

注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

科 目	金 額
	百万円
現金及び預金勘定	23,901
有価証券勘定	573
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 290
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	△ 73
現金及び現金同等物	24,111



## ■ 連結セグメント情報



## ■ 主要関連会社の概要

(平成17年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
JSW Plastics Machinery, Inc.	250 万US\$	100%	射出成形機の販売・技術サービス
Japan Steel Works America, Inc.	100 万US\$	100	鉄鋼製品及び機械製品の販売
日鋼商事株式会社	100 百万円	100	鉄鋼製品、機械製品、鉄鋼原料等の販売
ファインクリスタル株式会社	880 百万円	100	人工水晶及び加工製品の製造・販売
JSW Plastics Machinery (S) Pte Ltd.	4 百万S\$	100	射出成形機の販売・技術サービス
日鋼情報システム株式会社	120 百万円	100	コンピュータシステムのコンサルティング・技術指導、システム受託開発、機器販売、情報処理サービス事業
日鋼特機株式会社	100 百万円	100	防衛関連機器等の整備、部品の販売
株式会社 日鋼機械センター	100 百万円	100	鉄鋼製品及び産業機械等の製造・修理・販売
日鋼システムエンジニアリング株式会社	100 百万円	100	射出成形機用金型及び部品の製造・修理・販売
日鋼テクノ株式会社	200 百万円	100	鉄・非鉄金属素材・特殊合金素材の機械加工・熱処理加工・溶接・製缶・仕上・組立及び加工品の製造・販売
常陽工学株式会社	25 百万円	70	IT関連装置の設計・製造・販売、工業技術研究サービス事業、表面加工技術コンサルタント事業、精密工学機器の販売

注) 連結子法人等は上記の子法人等を含む35社であり、また持分法適用会社は、このほか2社であります。

## ●会社の概要

(平成17年3月31日現在)

- 創業 明治40年11月1日    ■設立 昭和25年12月11日  
 ■資本金 196億9,423万561円    ■従業員数 2,086名(在籍人員)  
 ■主要な事業内容

部門	主な事業
鋳 鍛 鋼	発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、橋梁用品、原子力関連機材、電子材料用素材、金型材などの製造・販売
鋼板・鉄構	石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、橋梁用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板などの製造・販売
樹脂機械	プラスチック射出成形機、中空成形機、その他合成樹脂製造・加工機械(造粒機、フィルム製造装置ほか)の製造・販売
その他機械	流体機械、油圧機器、光・電子関連機器(レーザーアニール装置、ラビング装置など)、金属産業機械(プレス、マニプレータなど)、廃棄物処理装置(コンポストプラント、廃プラスチック脱塩素処理システムなど)、マグネシウム合金射出成形機、風力発電機器、防衛関連機器などの製造・販売・修理、天然ガス・石油・石油化学などのプロセスプラント、環境関連プラントなど各種プラントの計画・設計・製作・据付
地域開発事業	不動産開発分譲事業、不動産賃貸事業など

### ■取締役及び監査役 (平成17年6月29日現在)

代表取締役社長	永田昌久	取締役	打越光弘
代表取締役副社長	湊宣之	取締役	石田俊一
代表取締役副社長	水口英樹	取締役	佐藤育男
代表取締役専務取締役	岩舘忠雄	取締役	上原誠市
代表取締役専務取締役	野村英雄	常勤監査役	廣上輝夫
常務取締役	五十嵐敦	常勤監査役	森主計彦
常務取締役	吉野勇一	常勤監査役(社外)	丸山達雄
常務取締役	岩下壽夫	監査役(社外)	田上達郎

### ■会計監査人

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル  
新日本監査法人

## ●本社・支店・営業所・海外事務所・工場等

(平成17年6月29日現在)

### ■本社・支店・営業所

本 社 東京都千代田区有楽町1-1-2(日比谷三井ビル) 〒100-8456  
☎東京(03)3501-6111(大代表) FAX.(03)3504-0727

府中事務所 東京都府中市日鋼町1-1(Jタワー) 〒183-8503  
☎府中(042)330-8000(大代表) FAX.(042)330-8017

関西支店 大阪市西区靱本町1-11-7(信濃橋三井ビル) 〒550-0004  
☎大阪(06)6446-2480(代表)

九州支店 福岡市中央区天神2-14-8(福岡天神センタービル) 〒810-0001  
☎福岡(092)721-0561(代表)

名古屋支店 名古屋市中区栄2-9-15(三井住友海上名古屋しらかわビル) 〒460-0008  
☎名古屋(052)222-1271(代表)

中国支店 広島市安芸区船越南1-6-1 〒736-8602  
☎広島(082)822-0991(代表)

札幌支店 札幌市中央区北一条西5-2-9(北一条三井ビル) 〒060-0001  
☎札幌(011)241-2271(代表)

東北営業所(仙台市)、北関東営業所(川口市)、南関東営業所(横浜市)、  
長野営業所(岡谷市)

出張所 佐野、浜松

### ■海外事務所

ニューヨーク、ヒューストン、デュッセルドルフ、テヘラン、  
シンガポール、北京、上海

### ■研究所

室蘭研究所(室蘭市)、機械研究所(広島市)、横浜研究室(横浜市)

### ■工 場

室蘭製作所 室 蘭 市 茶 津 町 4 〒051-8505  
☎(0143)22-0143(大代表) FAX.(0143)24-3440

広島製作所 広島市安芸区船越南1-6-1 〒736-8602  
☎(082)822-3181(大代表) FAX.(082)285-2038

横浜製作所 横浜市金沢区福浦2-2-1 〒236-0004  
☎(045)781-1111(大代表) FAX.(045)787-7200

## 株 主 メ モ

- 決 算 期 日 毎年3月31日
- 配当受領株主確定日 毎年3月31日  
なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は9月30日
- 定 時 株 主 総 会 毎年6月下旬
- 基 準 日 毎年3月31日  
(そのほか必要あるときは、あらかじめ公告する一定の日)
  
- 株式の名義書換  
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
名義書換取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(〒168-0063)  
〔郵便物送付先〕  
〔電話照会先〕 中央三井信託銀行株式会社証券代行部  
東京 (03) 3323-7111 (代表)  
名義書換取扱次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店  
日本証券代行株式会社本店・全国各支店
  
- 公 告 掲 載 新 聞 東京都内で発行する日本経済新聞
- 決算公告(貸借対照表および損益計算書掲載)のホームページアドレス  
<http://www.jsw.co.jp/>
- 1 単 元 の 株 式 数 1,000株
- 上 場 証 券 取 引 所 東京(1部)、大阪(1部)、名古屋(1部)、  
福岡、札幌

**JSW**

**THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.**